

留保地に関するこれまでの経過について

昭和 13 年 5 月	陸軍士官学校（航空兵科）豊岡分校開設、同年 12 月陸軍航空士官学校となる。
昭和 20 年 9 月	米軍が接收、昭和 21 年 2 月にジョンソン基地の名称になる。
昭和 33 年 8 月	入間基地発足
昭和 38 年 6 月	米軍から飛行場地区返還、航空自衛隊が管理運営
昭和 48 年 1 月	日米安全保障協議委員会で関東平野における米軍施設の整理統合計画（関東計画）合意。ジョンソン基地は横田基地に移転、集約へ。
昭和 48 年 6 月	米軍からジョンソン基地の大部分が返還
昭和 51 年 1 月	ジョンソン基地跡地利用促進協議会設立（埼玉県、入間市、狭山市）
昭和 51 年 6 月	<p>国有財産中央審議会が「米軍提供財産の返還後の利用に関する基本方針について」答申</p> <p>返還財産の処理基準として「①地元地方公共団体利用 ②国、政府機関等利用 ③<u>当分の間処分を留保する</u>」の 3 区分を設定</p>
昭和 52 年 12 月	ジョンソン基地跡地利用計画協議会設置（昭和 55 年、ジョンソン基地跡地利用計画審議会として条例設置）
昭和 53 年 9 月	通信施設等の返還により基地跡地全面返還
昭和 56 年 6 月	<p>国有財産中央審議会の答申を経て、地元案に基づき「ジョンソン飛行場住宅地区返還国有地の処理の大綱」を決定</p> <p>資料 3 - 2 ジョンソン飛行場住宅地区処理状況図参照</p>

昭和 62 年 6 月	国有財産中央審議会が「大口財産の留保地の取扱いについて」答申「原則留保、例外公用・公共用利用」
平成 8 年 11 月	ジョンソン基地跡地利用計画審議会に対して、留保地の利用計画の策定を諮問
平成 11 年 9 月	<p>「ジョンソン基地跡地利用計画審議会より留保地の利用計画について」中間答申</p> <p>資料 3 - 3 ジョンソン基地跡地利用計画審議会中間答申参照</p>
平成 15 年 6 月	<p>財政制度等審議会が「大口返還財産の留保地の今後の取扱いについて」答申</p> <p>「原則利用、計画的有効活用」に方針転換</p>
平成 20 年 6 月	<p>ジョンソン基地跡地留保地利用計画書を財務省に提出</p> <p>資料 3 - 4 ジョンソン基地跡地留保地利用計画書参照</p>
平成 26 年 9 月	<p>防衛省が入間市に対して東町側留保地の利用を申入れ</p> <p>資料 3 - 5 防衛省からの要請書参照</p>